

Tokyo University of Science
MOT
Management of Technology

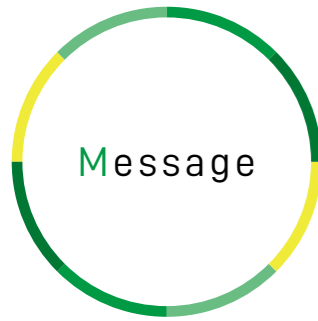


Guide Book 2026



東京理科大学

大学院 経営学研究科 技術経営専攻



東京理科大学大学院
経営学研究科 技術経営専攻からの

メッセージ

- ## 1 技術と経営の融合でイノベーションを起こせ

東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻(MOT)は、社会人のためのビジネススクールです。2年間で、技術経営修士(専門職)を取得することができます。平日昼間に業務をこなした後、平日夜間と土曜日に多くの社会人学生が神楽坂に集い、熱い議論を繰り広げています。中心テーマは「イノベーション」。技術と経営を融合させることで、社会課題解決と持続的成長の両立を目指します。
- ## 2 社会人学生が学びやすい環境を提供

平日夜間と土曜日の終日に授業を行っています。校舎は飯田橋駅(JR、地下鉄)にほぼ直結した利便性の高い場所にあります。大半の授業は対面と遠隔(Zoom)を併用しており、社会人が学びやすい環境を提供しています。多くの学生が関東近郊の群馬県、静岡県などや、中部圏、関西圏から通学しています。
- ## 3 リスキングに最適なプラットフォーム

リスキングとは、新しい職業に就くために、あるいは今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、新たなスキルを獲得することです。本学MOTには、実力と熱意を兼ね備えた社会人学生が集い、日々ディスカッションやグループ討議などを通じ切磋琢磨しており、まさにリスキングに最適な環境となっています。

担当副学長からのメッセージ



建学の理念に基づき、「技術経営」を担う人材を育成します

東京理科大学 副学長

坂田 英明

本学は、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」を建学の精神とし、明治から昭和にかけて優れた理数教員を多数輩出してきた東京理科大学の伝統を受け継ぎつつ、昭和24年の学制改革により東京理科大学として大きく発展し、我が国最大の理工系総合大学として、20万人にのぼる有為な人材を世に送り出してきました。

現在、我が国では、産業競争力の低下、雇用創出の停滞、少子高齢化など多くの課題が山積しています。これらの課題を克服するためには、技術革新によって高い生産性を生み出すとともに、国際競争力を持つ産業を育成していく必要があります。これには、科学技術の知識を修得した人材だけではなく、経営の観点に立って課題解決を提供できる人材を育成することが急務です。

本学MOTは、「科学技術」および「経営」の実践的融合並びに「グローバルな視点」「高い職業倫理観」の育成を図った教育を通じて、社会の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、牽引することができる高度専門職業人を養成し、社会に輩出することを目的としています。

本学MOTでは、最先端の科学技術に関する教育・研究を担う東京理科大学の教員を招いての授業科目「先端科学技術特別講義」を開講しています。さらには大学発ベンチャーの創出を加速する目的で設立された、東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社(TUSIC)が本学MOTの授業に参加するなど、東京理科大学は全学で、専門職大学院の発展のための支援を行っております。本学MOTの今後の展開にご期待ください。

人材育成に関する目的

技術経営専攻は、理学と工学が一体となった「科学技術」及び「経営」の実践的融合並びに「グローバルな視点」及び「高い職業倫理観」の育成を図った教育を通じて、社会の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、牽引することができる高度専門職業人を養成し、社会に輩出することを目的とする。

3つの方針

ディプロマ・ポリシー【修了認定・学位授与の方針】

技術経営専攻(専門職学位課程)においては、理学と工学が一体となった「科学技術」、「経営」の実践的融合、「グローバルな視点」及び「高い職業倫理観」の育成を図った教育を通じて、高い実践的な専門性と倫理観、社会に貢献する力、国際的視野を持ち、社会(産業界等)の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、社会を牽引することができる高度専門職業人である起業家・CXO※になる人材を育成することを目的として、本専攻に2年以上在学し、以下の知識(知見)・能力を最終成果物(グラデュエーションペーパー)により測り、本専攻で定める40単位を修得した学生に対して修了を認定し、技術経営修士(専門職)の学位を授与する。

1. 技術経営及びその関連分野についての高度な実践的専門知識。
2. 技術経営及びその関連分野における高度な実務実践能力。
3. 「科学技術」と「経営」の実践的融合により、「理論」と「実践」の両面からイノベーションに係る課題を把握・分析することができる能力。
4. 既存の科学技術研究の成果を基礎に、イノベーションに係る新たな仮説を設定することができる能力。
5. 技術開発から市場化へのプロセスにおける一連のイノベーションを担い、課題解決することができる能力。
6. イノベーションに係る課題の解決策を戦略的に提案・論証することができる能力。
7. 起業家・CXO※に必要な高い職業倫理観を持ちつつ、高度な実践知と卓越した能力をもとに、グローバルな視点を持って適応し活躍できる能力。

※CXO:CEO、COO、CTO、CFO、CMOなどの企業活動における業務や機能の責任者の総称

カリキュラム・ポリシー【教育課程編成・実施の方針】

技術経営専攻(専門職学位課程)においては、多様なバックグラウンドを持つ学生に対して、高い実践的な専門性と倫理観、国際的視野を持ち、社会(産業界等)の急速な変化に敏速かつ革新的に対応し、社会を牽引することができる高度専門職業人である起業家・CXO※になる人材を育成するという目的を実現するため、「科学技術」及び「経営」の実践的融合を図り、「東京理科大学専門職大学院教育課程連携協議会」と連携し、社会ニーズ・シーズに応えるとともに、「グローバルな視点」及び「高い職業倫理観」を育成する授業科目を開発し、学生個々のキャリアパスや能力に応じて、学修目的を達成するための個別学修プログラムを策定することが可能な教育課程を編成・実施する。

- (1)急速に変化する社会ニーズ・シーズに応え、課程の人材育成に関する目的に基づき起業家・CXO※等の構成要素に則した教育領域8領域(CEO/COO的知見教育領域、CTO的知見教育領域、CMO的知見教育領域、CFO的知見教育領域、CIO/CDO的知見教育領域、起業家の知見教育領域、その他CXO・ステークホルダー的知見教育領域、CHRO的知見教育領域)を設けて授業科目を開発する。複数領域で共通する基盤的知識・知見の修得が可能であり、且つ学生間の知識・知見のレベルを標準化する「基盤科目」、1領域、又は複数領域融合の社会ニーズを先読み専攻の目的、ディプロマ・ポリシーの到達に合致した高度な知見の修得が可能「専門科目」、「社会連携科目」及び学生個別の到達目標を実現する「演習科目」に区分し、開発した授業科目を重点的・効果的に配置し、教育課程を編成・実施する。
- (2)「基盤科目」、「専門科目」及び「社会連携科目」では、常に社会状況を捉え、より高度で最新の実践的専門知識を段階的に身に付けるため、教育研究領域に重点的・効果的な授業科目を配置する。
- (3)「演習科目」では、人材育成に関する目的を踏まえた学生個別の目的を達するために、以下の授業科目を配置する。
 - ①「ゼミナール」は、演習指導教員の指導下で、実践の理論化、企業調査活動、経営者等の各種インタビュー等により、学生個々の課題の明確化、仮説の設定、課題解決案を構想し、それを推し進め、論証・実践能力を総合的に身に付ける。その成果物として、学生個々の課題に応じた最終成果物(グラデュエーションペーパー)を作成する。
 - ②「実践CXO・起業家ケーススタディ」は、学生・教員が共に経営者、起業家、修了生の講演等を聴講し、個々の思考力や妄想力で討論を行い、他者とのバックグラウンドの差により思考力や妄想力等の能力・知見に差異があることを理解し、学生個々の更なる思考力や妄想力等の総合的な能力・知見を涵養する。
- (4)演習指導の過程では、高度専門職業人として国内外でグローバルな視点を持って活躍できる能力を育成する教育を行う。

※CXO:CEO、COO、CTO、CFO、CMOなどの企業活動における業務や機能の責任者の総称

アドミッション・ポリシー【入学者受入れの方針】

技術経営専攻(専門職学位課程)においては、建学の精神と実力主義の伝統に基づく、本学の教育研究理念のもと、

1. 学士課程、修士課程又は博士課程を卒業・修了後に一定の実務経験(概ね10~15年の実務経験又はその年数と同等である優秀な業績)を有し、専門分野で高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を身につけようとする人、専門分野で自ら課題を発見し解決する意欲のある人、高度専門職業人に必要な能力の修得を目指す人、主体的に多様な人々と協働して学修を行う意欲のある人。
2. 実践知や学識及び能力をもとに社会においてグローバルな視点を持って活躍しようとする意欲のある人。

を多様な選抜方法により広く求める。

- (一般入学試験)
多様性の確保に重点を置き、大学での専攻分野を問わず、本専攻の特性に見合う実践知を含む専門能力、分析力、論理力、思考・発想力、マネジメント力及び表現力で優れた素質をもち、本課程の人材育成に関する目的を理解する人を、書類審査、面接等により選抜する。
- (企業推薦型特別入学選考)
企業又は職能団体等が本課程の人材育成に関する目的及び各種方針に賛同し、企業又は職能団体等が優秀と認める人材であり、高度な実践知を含む専門能力、分析力、論理力、思考・発想力、マネジメント力及び表現力で優れた素質をもち、本課程の人材育成に関する目的を理解する人を、書類審査、面接等により選考する。

*2025年10月1日現在、上記「3つの方針」は変更する場合があります。



東京理科大学大学院
経営学研究科 技術経営専攻の

理念と特色



1 学生の平均年齢は40代前半で 理系出身も数多く学ぶビジネススクール

理科大は、MOT分野の専門職大学院で最古参の1校であり、2026年で開設23年目へ。1,000名を超える修了生はベンチャーの創業者や大企業の役員としても活躍しています。MOTとはManagement of Technology(技術経営)の略です。全学生が実務経験を持つ社会人で、文系だけでなく理系出身者も多く入学しています。学生の所属業界や職種は、金融や商社等の経営企画や営業職だけでなく、製造業やITの生産管理や研究職等にも広がっています。平均年齢は40代前半で、20代後半から60代までの幅広い年齢層の学生が在籍し、職歴や職位もバラエティーに富んでいます。

2 学生の「多様さ」と「経験の豊富さ」を 全面に活かしたプログラム

本専攻の最大の強みは、在籍する学生の豊富な実務経験と多様性です。ゆえに本学MOTでは、全ての科目においてこの強みを全面に活かす工夫や仕掛けを展開しています。学生の発言次第で結論が変わるケーススタディ、自らの実務や自社事例を題材にしたレポートによる議論、経営者を招聘したゲスト講演における十分な質疑時間の確保などが、その一例です。カリキュラムでも在籍学生の特徴を深く考慮しており、例えば理系出身者を念頭に置き、経営学初学者を想定した基盤科目とイノベーション関連の専門科目を充実させています。



3 実務や実業に直結する グラデュエーションペーパー(GP)を 1年半かけて研究し、作成

本学MOTではゼミナール関連の演習科目は必修です。全員が1年次の後半から専任教員の研究室(ゼミ)に所属し、技術経営に関連する研究を行い、その成果をグラデュエーションペーパー(最終成果物)へと仕上げていきます。ペーパーといっても、いわゆる学術論文とは異なり、多くの学生が実務に関連する課題、所属する企業、業界や地域が抱える課題をテーマに設定し、その原因分析や解決策の提案を試みます。研究の成果が現実の改革につながるケースも多く、重要な経営課題を解決する能力を養う稀有な機会になります。



演習科目

実践CXO・起業家ケーススタディ		ゼミナールエクササイズ	
ゼミナール1	ゼミナール2	ゼミナール3	ゼミナール4

専門科目 / 社会連携科目

<p>「開発・革新」領域</p> <p>研究開発マネジメント 技術生産マネジメント 先端科学技術特別講義(連) 他</p>	<p>「起業・経営」領域</p> <p>企業家論(アントレプレナーシップ) スタートアップサイエンス スタートアップ実務家特別講義(連) 他</p>
<p>「産業・経済」領域</p> <p>標準化戦略 伝統技術と産業集積 科学技術・産業政策 他</p>	<p>「金融・統治」領域</p> <p>フィンテック戦略 情報アナリシス ファミリービジネス研究(連) 他</p>

基盤科目

技術経営入門	ファイナンスと企業統治	経営組織	マーケティング
アカウンティング	研究方法論	経営戦略	知的財産管理

専攻主任からのメッセージ



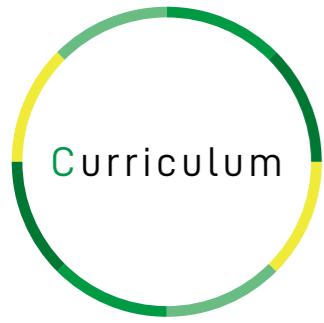
理論を真に自分のものとする
実践型の学びが
明日のあなたを変える

専攻主任

青木 英彦

いつの時代にも、新しい技術を経営に取り入れることで、企業はイノベーションを起こしてきました。一方、経営はさまざまな立場の人と協働しながら価値をつくり上げていくという、極めて人間臭い総合的な営みです。本学MOTでは、技術経営に関する理論のみならず、多様な同志と共に一つのものをつくり上げていく力を得ることを目指します。この体験を通じて得られる最も貴重な資産は、生涯の友であり、信頼し合えるビジネスパートナーでしょう。せっかくの学びも、組織と個人の行動変容に結び付かなければ、成果を生むことはありません。知識・理論を「自分事」に落とし込み、明日からいかに自分の行動を

変えるかにこだわった教育を行っています。ビジネスを取り巻く環境、とりわけ技術の進歩は加速しており、ビジネススクールに求められる姿も様変わりするでしょう。2004年に産声を上げた本学MOTは、よりオープンでより多様性を持つ生態系へと生まれ変わろうとしています。分野を問わず、一生懸命自分で考えて行動し、その結果から貪欲に学んできた方、また、自分と背景や考え方の違う人を尊重し、共感を広げていける方、本学MOTで革新への一歩を踏み出しませんか? 教員一同、皆さまと過ごせる2年間を心待ちにしています。



東京理科大学大学院
経営学研究科 技術経営専攻の

カリキュラム

2026年度開講予定の科目一覧

*科目名は変更する可能性があります。

1

特徴

平日の夜間および土曜日に開講

平日の講義は18:50からのスタートです。授業開講時間は基本170分(1時限85分)です。原則として連続時限で授業を行い、四半期8回を基本としています。<2025年度より>

平日夜間開講		土曜日開講			
6時限	18:50~20:15	1時限	9:00~10:25	5時限	15:50~17:15
		2時限	10:30~11:55	6時限	17:20~18:45
7時限	20:20~21:45	3時限	12:45~14:10	7時限	18:50~20:15
		4時限	14:15~15:40		

通学しやすい立地	オンラインによる学修環境の提供
<p>■ 授業を実施する神楽坂キャンパスの最寄りの駅は、鉄道5路線が交差する飯田橋駅となり、駅から徒歩5分以内の場所に学び舎があります。</p> <p>【交通案内】 JR中央・総武線飯田橋駅西口より徒歩5分、地下鉄有楽町線・東西線・南北線・大江戸線飯田橋駅B3出口より徒歩1分</p>	<p>■ 授業は、一部の授業を除き対面とオンラインのハイフレックス型で開講されます。</p> <p>■ 授業で使用するオリジナル教材の配付やレポートの提出はオンラインで行うことができます。また、大学からのお知らせもオンラインで配信します。</p>

2

科目区分

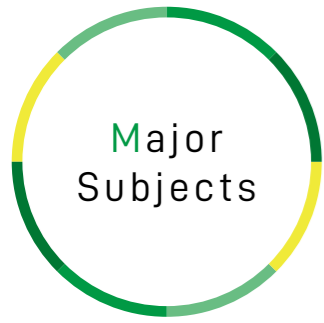
<p>基盤科目</p> <p>専門科目、社会連携科目および演習科目を履修し、グラデュエーションペーパーに取り組む上で必要かつ共通の応用的知識や知見を修得する科目を配置する。</p>	<p>専門科目</p> <p>学生の社会ニーズに応える能力、グラデュエーションペーパーを完成する上で、必要な専門的知見を修得する科目を配置する。</p>
<p>社会連携科目</p> <p>イノベーションを起こすCXOや起業家を目指す学生が、必要とする知見を学ぶだけでなく、本学MOTのほか、本学他研究科、企業や業界団体等と交流、連携していく科目を配置する。</p>	<p>演習科目</p> <p>CXOや起業家をを目指す学生が、イノベーションを起こしてきた経営者や起業家等によるケーススタディ等の機会を通じ、学んだ知見を総合的に組み立て、特別解として実践知を修得する科目を配置する。</p>

3

修了要件と履修条件

<p>修了要件</p> <p>2年以上在学し、以下の科目修得条件を満たし、40単位以上を修得すること。</p> <p>① 必修科目を全て履修し、修得すること。</p> <p>② 専門科目から20単位以上を履修し、修得すること。</p>
<p>履修条件</p> <p>ゼミナール1~4は、科目名の1~4の順番どおりに履修し、修得することを条件とする。</p>

科目区分	領域 (専門科目・社会連携科目のみ)				授業科目の名称	必修・選択区分	標準履修学年	単位数
	開発・革新	起業・経営	産業・経済	金融・統治				
基盤科目					技術経営入門 ファイナンスと企業統治 経営組織 マーケティング アカウンティング 研究方法論 経営戦略 知的財産管理	選択	1	2
専門科目					経営倫理とコンプライアンス 研究開発マネジメント 技術・生産マネジメント 情報通信技術とDX 伝統技術と産業集積 標準化戦略 サプライチェーンに関わる経済規制・安全保障 科学技術・産業政策 イノベーションを生む競争政策 ビジネスモデルイノベーション デザイン・コンセプト創造 スタートアップサイエンス 情報アナリシス 企業家論 (アントレプレナーシップ) 技術経営におけるガバナンス・法務戦略 アドバンスド戦略マネジメント 人材マネジメント 価値創造 イノベーションプロセス論 マクロ・ミクロエコノミクス フィンテック戦略 M&Aマネジメント マネジメント総論 グローバル技術経営論 スタートアップ実務家特別講義	選択	1-2	2
社会連携科目					ファミリービジネス研究 先端科学技術特別講義 技術経営特別講義 代替投資と現代経営	選択	1-2	2
演習科目					実践CXO・起業家ケーススタディ ゼミナールエクササイズ ゼミナール1 ゼミナール2 ゼミナール3 ゼミナール4	必修	1 2	2



主要科目の概要

基盤科目

技術経営入門

技術経営入門は、本学MOTの門を開く入門科目です。技術経営に関わる基礎的な知識とともに、専攻が提供する専門科目、社会連携科目および演習科目を履修する上での必要な基盤として、幅広い領域の基礎概念を学びます。

授業では、容易には解が得られない課題にも挑戦してもらい、本学MOT流のクラスディスカッションやグループワークを体験します。

この科目を通じて、今後2年間、共に学ぶ同級生や教員との相互理解を深め、お互いから学ぶことの価値を体感することで、実りある学びへの助走とすることができるでしょう。

マーケティング

技術経営においてマーケティングが果たす役割を主に3つの観点から学びます。まず、STP (Segmentation, Targeting, Positioning) マーケティング、マーケティングミックス (4P) などのマーケティングの基礎理論を修得します。2つ目は企業が顧客満足や顧客経験価値をどう高め、顧客との関係性を構築するかを学びます。3つ目はデジタル化の影響を踏まえ、効率的・安定的な商品・サービス提供を行うためのB2C、B2Bの戦略立案について学びます。これらのテーマについて、理論と事例に基づく授業に参加することで、企業経営、事業あるいは個々の学生自身が取り組む研究テーマに応用ができるようになります。

経営戦略

戦略とは、事業活動の設計図であり、設計図を精緻に描くためには、座学で事前に基礎理論を修得しておくことが有効です。製品設計や工程設計の世界では、該当分野の基礎理論をテキスト等で学ばない状態で、設計の実務に着手することは、まずありません。ところが、戦略に関しては、なぜか「いきなり実務」の傾向が普及しています。事業の成功には、技術開発だけでなく、戦略開発も不可欠です。本科目では、実務で戦略を策定する際に、自社や他社の戦略を分析する際に、最低限踏まえておくべき基礎理論を紹介し、単なる紹介にとどまらずに、実際に使ってみる機会をふんだんに提供することを通じて、理論の血肉化を目指します。

ファイナンスと企業統治

近年、アクティビストファンドやプライベート・エクイティの存在感が拡大し、企業経営における資本市場の重要度が急速に高まりつつあります。規模の大小や上場・未上場にかかわらず、企業経営を託される全てのCXOは、資本提供者の要求する企業価値向上を実現する必要性に迫られています。本科目では、企業価値に関する基本的なセオリーをファイナンスの観点から学ぶとともに、それを実現する企業統治の在り方について、理論的・実践的な視点から議論します。機関投資家、プライベート・エクイティ、CFO経験者などとの議論も交えることにより、企業価値向上を実現しうるCXOの養成を目指します。

アカウンティング

本科目は「アカウンティング」の基礎知識をベースとして、財務会計と管理会計を「戦略的に」活用するための専門的知識を学ぶ科目です。財務会計の基礎およびイノベーションの視点から財務会計の読み方等に関する知識を身に付けます。さらに財務リスクと経営戦略のバランスを考える力を修得します。管理会計の基礎および経営戦略策定のために管理会計が果たす役割について学ぶことを目標とします。また、実際に「アカウンティング (財務会計や管理会計)」の観点から経営戦略を実践してきた大企業マネジメントなどをゲストスピーカーとして招聘し、ディスカッションを通じて、実務において生じうる課題を解決することができる実践力を身に付けます。

専門科目

スタートアップサイエンス

イノベーションを駆動する主体としてのスタートアップへの注目度は急速に高まりつつあります。本科目では、スタートアップの成功確率を高めるプロセスを理解するとともに、起業家とのディスカッションを通じ、起業家精神と事業モデルの目利き力を養うことを目指します。また、学生自ら起業アイデアを発案・発表・議論することを通じ、起業の現実を体験し、自ら起業によりイノベーターとなる力を養います。起業を科学的に分析し、成功率を高める本科目は、最も本学MOTらしい科目の一つといえます。

科学技術・産業政策

本科目は、科学技術政策および産業政策に関する専門的知識・実務等について学ぶとともに課題解決に向けた実践力を身に付けることを目的としています。あわせて、イノベーションを起こす国家政策の概要や歴史と国際比較などについて学び、それを民間がどのように活用するか理解します。科学技術政策および産業政策がどのように企画・立案・実行されるのか、そのメカニズム、具体的には行政組織、予算、法律、審議会等の仕組みと機能等について基礎知識を身に付けるとともに、それを活用して政策立案過程を疑似体験します。また、実践力を養うために現役の政策担当者とのコミュニケーションを通じて理解の定着を図ることを狙っています。

マクロ・ミクロエコノミクス

さまざまな経営課題の迅速な解決に向けて陣頭指揮にあたるにはCXOとして最低限、身に付けるべき経済学的知識が必要になります。どんなビジネス・モデルも、内的・外的な環境を踏まえた明快な経済学的ロジックとデータに基づく検証によらなければ絵に描いた餅となります。社会・政治的な環境が大きく揺れ動く、それに伴い国内外のマクロ経済環境はどう動くのか、社内外のさまざまなアクターとの交渉・取引・契約はどのような経済的動機付けに基づいて動いていくのか。実は、こうした課題はここ20年ほどで経済学がその解法に向けた糸口を明快に提供できるようになってきました。初歩的段階からCXOに必要な段階まで一気に解説します。

標準化戦略

本科目は、標準化を戦略的に活用するための専門的知識・実務等について学ぶとともに課題解決に向けた実践力を身に付けることを目的としています。イノベーションの過程では、さまざまな標準が必要とされます。それを踏まえ、オープン・クローズ戦略、デジュール・デファクト標準等の基本的理解から、JIS等の国内標準に加えてISO/IEC等国際標準の仕組み、認証・認定まで視野に入れた講義を行います。また、国際標準化活動に豊富な経験を持つゲストを招き、国際標準化、より広くはルールメイキングに関して実践的な活用法について理解を深めます。本科目の履修を通じて、標準化戦略の本質を理解し、企業戦略として標準化を活用できることを狙っています。

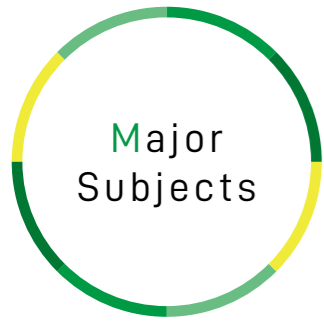
マネジメント総論

マネージャーの仕事は10個挙げてみてください。この質問に対してスラスラと答えられる実務家は、実はあまり多くありません。マネジメントで失敗する主要な原因の一つは、視野狭窄にあります。組織構造の改変が喫緊の課題にもかかわらず、営業関連の施策ばかりに注力し、課題が一向に解消されない現象が、その典型例です。経営学の理論は、マネージャーの仕事のジャンル、各ジャンルにおける選択枝や工夫、各選択枝や工夫の利点と欠点等に関する内容を、俯瞰的かつ体系的に整理する際に役立ちます。本科目ではそれらの基礎理論を網羅的に紹介します。あわせて、紹介した理論を自らの実務や所属組織に当てはめる機会も、ふんだんに提供します。

イノベーションを生む競争政策

これまで洋の東西を問わず、競争政策上の事例の大半は、問題とされた企業などが市場の流れを読み誤り、価格設定・事業統合戦略などの失敗に陥ってしまったことが、その真因であったとみられています。従って、わが国に限らず、米・EU等の競争政策上の事例は、失敗例の宝庫です。こうした事例を明日の成功の母と変えるために、初歩的な基本原則の紹介から始めて、GAFAMなどのプラットフォーム企業が問題とされた事例や最近の政策動向を紹介します。また、当局の幹部などの講義も交えつつ、さまざまな業界で働く学生同士のグループ討論を通じて、CXOに必要な知見を蓄え、新たなイノベーション戦略を生み出すための方策を探ります。





Major Subjects

主要科目の概要

フィンテック戦略

本学MOTの学生にとって、金融分野における最新技術の現状を学ぶことは極めて重要であるといえるでしょう。本科目「フィンテック戦略」は、フィンテックについて最新の知識を得るだけでなく、これを企業戦略にどう応用するか、その社会への影響を考えることを目的としています。前半では、日銀や金融庁、あるいはビジネスの現場でフィンテックの最前線で活躍する担当者をゲストスピーカーとして招き、金融の基礎とフィンテック動向を学びます。また後半では、金融工学・クオンツを学び、機関投資家が行う投資戦略の構築に関連する演習を行います。

デザイン・コンセプト創造

企業が厳しい競争に勝ち抜くためには、顧客や社会が共感する新しいビジネスコンセプトを創造していかなければなりません。世の中にまだ存在しない新しい商品、新しいサービス、新しいビジネスモデル、新しい販売・マーケティングの仕組み、新しい生産方式、新しいマネジメント方法など、経営のあらゆる場面で新しいコンセプトを創造することが求められています。

本講義では、多様なコンセプト創造の事例を通してその本質に迫り、良いコンセプトとは何か、コンセプトを創造し実現するために、情報収集・プロトタイピング・開発・事業化の各プロセスはどうあるべきかなど、基本的な考え方やスキルを身に付けることを目標とします。



情報アナリシス

本科目では、グラデュエーションペーパーの作成に関して、データを扱う分析を行うための、最低限かつ実践的な知識と能力を修得することを目的としています。具体的には、統計分析の基礎から分散分析、重回帰分析、実務的に有効なアンケート調査の設計・分析の方法論などについて、個人ワーク、グループ演習を交えて学びます。さらに、ネットワーク分析を用いた演習や、金融データを使った演習も行います。分野によっては、外部からゲストスピーカーを講師としてお招きし、実際のビジネスにおける分析例などを学びます。

ビジネスモデルイノベーション

ビジネスモデルにもイノベーションは起こっています。特に、デジタル時代と呼ばれる今、デジタルテクノロジーによる破壊的なイノベーション、いわゆるデジタル・ディスラプションがさまざまな分野で生まれています。「ビジネスモデル」は持続的に競争優位を保つために重要であることが改めて認識され、革新的なビジネスモデルが生まれ、業界や企業が大きく変化してきています。

本講義では、ビジネスモデルとその変革について、具体的な事例とともに体系を学びます。ビジネスモデルの体系的な理解をもとに、新しいビジネスモデルを創造する構想力を養い、イノベーションの実現に役立つ示唆を得ることを目標とします。

人材マネジメント

近年、企業の経営資源としての人材を重視する動きが強まり、さらに従業員を人的資本と捉えその価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につながる人的資本経営の考え方が広まっています。そこでまず経営戦略と連動する人材マネジメントの在り方を学びます。また人への投資は生産性向上だけでなく、イノベーションの推進に資するものであることから、技術経営との関連を踏まえる形で、人材マネジメントおよび組織、リーダーシップ、人材育成とキャリアの観点を検討します。

さらに人材に関わる人事評価、報酬管理などの具体的な施策の概要を学ぶことで、企業のCXOを目指す学生に必要な人材マネジメント上の知識を修得します。

先端科学技術特別講義

技術系、文系、芸術系など、多様なバックグラウンドを持つ本学MOTの社会人学生が、最先端の科学技術研究に触れ、具体的なケースを議論してイノベーションの理解を深める科目です。具体的には、東京理科大学を代表する研究者6~7人から、最前線の研究動向の講義を受け、研究者としてのイノベーターの実態や、実用化に向けてのさまざまな課題を共有します。

講義では、先端科学技術の内容を俯瞰しつつ、むしろその実用化や社会へのインパクトという観点を中心に、質疑応答や討論を行います。この科目は社会連携科目であり、本学MOTが理科大全学と連携を深め、かつ、社会人学生を通して、理科大の研究者と企業をつなぐことも目的としています。

実践CXO・起業家ケーススタディ

本科目では、大手企業の経営者、自らベンチャー企業を起こした起業家、不振企業の立て直しや再生を行った経営者などの方々をゲスト講師として招聘し、自身の体験に基づく講義(約60分)の後に、学生との質疑応答や意見交換(約60分)を行います。講師の実績を支えた実践思考と行動についての理解を徹底的に深める科目です。

CXOや起業家を目指す学生が、イノベーションを起こしてきた経営者や起業家などの経験を直接聞くことにより、これまで学んできた技術経営に関する知見を実践知として再構築し、そこから自らの企業や自身の現状を踏まえた「自分事」の課題として、今後の取り組みに活かしていくことを狙いとしています。

ゼミナール1~4

本学MOTでは、学生全員が専任教員の研究室(ゼミ)に所属し、技術経営に関連する研究を行い、その成果をグラデュエーションペーパー(最終成果物)へと上げていきます。本科目は学期ごとに1~4に分かれています。2年生が年間を通して履修する必修科目であり、学生と教員が議論を重ねながら、ペーパーの作成を進めていきます。担当教員のもとで、実践の理論化、企業・産業分析、各種インタビュー調査などを行うことにより、課題の明確化、仮説構築、課題解決案の検討を行います。

ゼミナール2の終わりには中間発表会、ゼミナール4の終わりには最終審査発表会が専攻内で開催され、そこで学生は研究の成果を発表します。

社会連携科目

ファミリービジネス研究

本科目はファミリービジネス(以下FB)の強みと弱みを探ることを目的にFB研究の理論と実践を研究します。FB研究の各種理論を授業で整理した上で、さまざまな切り口で実践(ケース)を取り上げていきます。日本企業の9割以上を占めるFB特有の構造(スリーサークルモデル)を理解することで、世代を超えた経営戦略の実践やコーポレートガバナンスとファミリーガバナンスの両立などについて考察します。上場・非上場のFB経営者や番頭役員、PEファンドや税理士法人などがゲストスピーカーとして登壇予定です。対象受講生としてはFBの次世代経営者や番頭候補の方々、FBの取引先に関連するノンファミリー企業の管理職など幅広く想定しています。

演習科目

ゼミナールエクササイズ

本科目は、1年生が後期に必修で履修する演習科目です。本学MOTでは、学生全員が技術経営に関連する研究を行い、その成果をグラデュエーションペーパー(最終成果物)へと上げていきますが、まず1年目後半からこの科目を通じて学生と教員が議論をスタートさせて、それぞれの学生のグラデュエーションペーパーの構想を検討します。

1年生はまず後期の冒頭で、自分が参加する専任教員の研究室(ゼミ)を選び、そこでの検討や議論を通じて自身が目指す方向性や着眼点を整理します。そして自身が2年生で取り組む研究計画の骨子をその時点の成果として作成し、グラデュエーションペーパー作成計画書としてまとめます。





東京理科大学大学院
経営学研究科 技術経営専攻の最終成果物

グラデュエーションペーパー

「ゼミナールエクササイズ」「ゼミナール1・2・3・4」では演習指導教員のもと、実践の理論化、企業調査活動、各種インタビュー、フィールドワーク等の手法を用い、最終成果物であるグラデュエーションペーパー(GP)を作成します。GPは、学生個々の課題に応じて「技術経営論文」および「ビジネス企画提案」に区分され、その執筆を通して本学MOTでの学修成果を「見える化」とともに、社会(産業界)の要請に応えることを目指します。



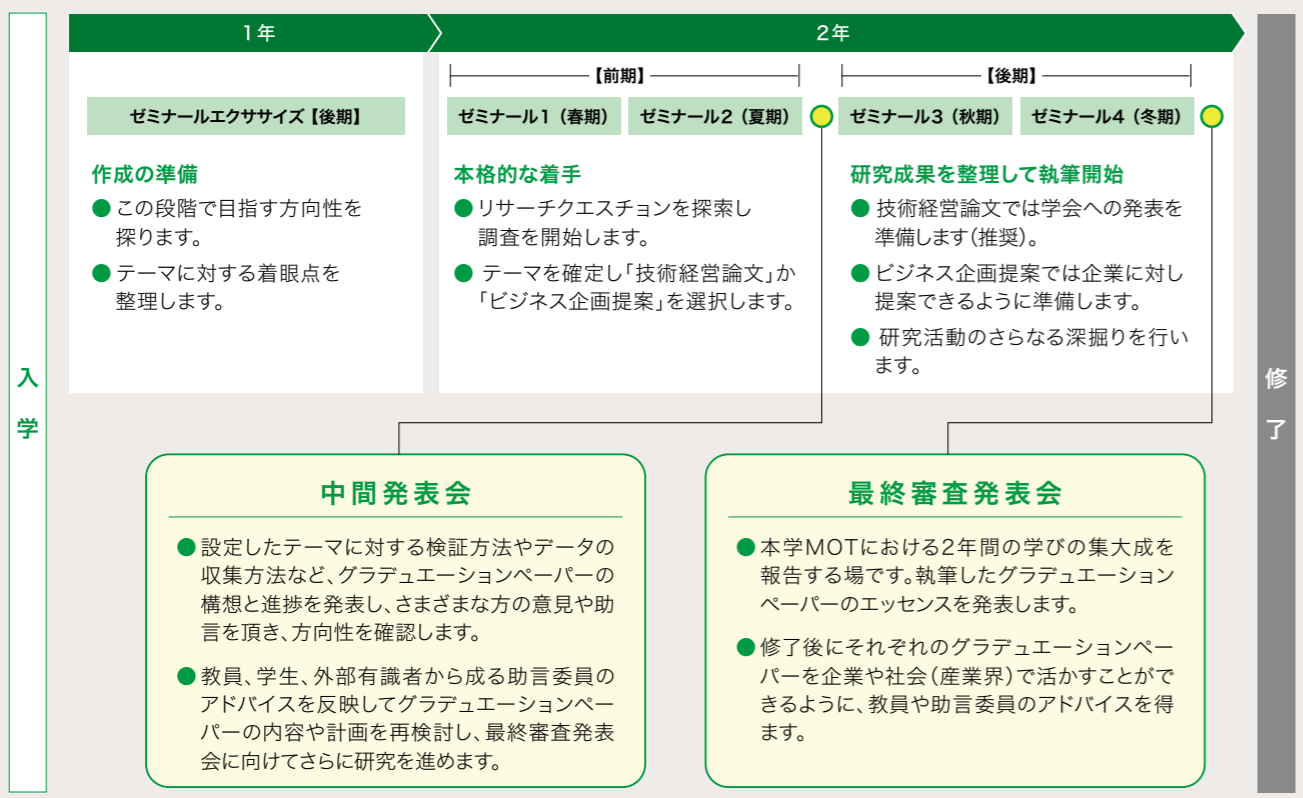
技術経営
論文

最終審査発表会前に学会等で発表、論文要旨は原則公開(専攻HP公開予定)。

ビジネス
企画提案

「起業案(計画)」「新規事業提案」「プロトタイプ」など。本文は非公開。教員(主査)と当該学生の企業やその他が十分に意見交換を行い、企画提案を実現する。

グラデュエーションペーパー作成の道のり(春期入学の場合)



過去のグラデュエーションペーパーのテーマ例(抜粋)

研究領域	題目	区分
起業、新規事業、事業化戦略	○ 実装大変革期にEMS業界が対応すべき技術革新と新たなビジネスモデル提案	ビジネス企画提案
	○ ディスアグリゲーションモデルを適用したニッチ事業の成長戦略 ～分解と再編成で、成長と新価値を創造する条件とメカニズムの分析～	ビジネス企画提案
	○ 何故、プリント配線板産業は、常にリフレッシュできてきたのか?	ビジネス企画提案
コンセプト創造	○ アイデアの流れを変える ～人と人をつなぐリーダーシップ～	技術経営論文
R&Dマネジメント、組織戦略	○ 技術資産の特徴から見る研究開発生産性の決定要因について	技術経営論文
	○ イノベーションを誘発しうる組織のナレッジマネジメントに関する研究	技術経営論文
	○ イノベーション型CTOは、業界構造、ビジネスモデルをも変革し、成長させる	技術経営論文
	○ 化学素材メーカーにおける継続的新製品創出のための組織変革	ビジネス企画提案
	○ コングロマリットの価値を最大化する研究開発ポートフォリオの設計と、収益拡大を実現する研究開発費の適正水準に関する研究	技術経営論文
技術経営一般	○ 家庭用食品メーカーの業務用ビジネスへの適応	ビジネス企画提案
	○ ビジネスモデル構築を起点とした新事業への資源吸引 ～開発ミドルが果たすべき意外な責務～	ビジネス企画提案
	○ ESG投資環境下での設備設計者の価値	技術経営論文
	○ 学生寮の満足度に影響を与える潜在的要因・寄与度の実証研究	ビジネス企画提案
イノベーション創出政策、競争政策	○ 公的研究機関が成果の事業化を促進するための要素と新たな促進手段の検討	技術経営論文
	○ 国内年金を持続可能な運用へ導く「金融教育」	技術経営論文
ものづくり、DX、金融工学、技術マーケティング	○ J-REITにおける保有物件の持続的価値向上に向けた技術的評価手法の研究	技術経営論文
	○ STAMP/STPAを用いたマリン事業のリスクアセスメント	ビジネス企画提案
	○ AIを利用した小規模M&Aマッチングプラットフォーム	ビジネス企画提案
	○ 半導体パッケージおよびチップボンダーの価値創造	技術経営論文
イノベーション経営モデル	○ がん臨床研究開発組織におけるリーダーシップに関する考察	技術経営論文
	○ 総合建設業におけるライフサイクルを通じた新たなビジネスモデルの提案	ビジネス企画提案
	○ アパレル産業循環経済転換のためのIoTによる新たなエコシステムの提案	ビジネス企画提案
	○ 未来デザインにもとづくイノベーション創出の組織知化方法論	技術経営論文
ガバナンス、SDGs、経営倫理	○ 中期経営計画の現状分析と統合思考を反映した開示方針の考案	技術経営論文
	○ 教育格差を是正する ～人生を豊かにするLINEQモデルを活用したビジネス計画～	ビジネス企画提案

*一部の題目は副題などを省略して表記している場合があります。



専任教員 (2026年度予定)

青木 英彦 教授

Hidehiko Aoki

主な担当科目

- ・ファイナンスと企業統治
- ・スタートアップサイエンス
- ・代替投資と現代経営

神戸大学経営学部卒業。米国Duke大学Fuqua School of BusinessにてMBA取得。神戸大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程修了、博士(経営学)。(株)野村総合研究所、野村証券インターナショナル(米国ニューヨーク市)、ゴールドマン・サックス証券(株)、メリルリンチ日本証券(株)、野村証券(株)にて小売・EC担当証券アナリスト業務に従事。2020年9月より現職。産業構造審議会流通部会、製・配・販連携協議会などの委員を歴任。日本小売業協会CIO研究会委員。同流通サプライチェーン政策研究会メンバー。2021年12月より加藤産業(株)社外取締役、2023年6月より(株)ワールド社外取締役、2024年6月より同社取締役会議長。



井上 悟志 教授

Satoshi Inoue

主な担当科目

- ・科学技術・産業政策
- ・標準化戦略

東京大学工学部航空学科卒業。1993年東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。同年通商産業省(現:経済産業省)入省。産業技術政策局基準認証政策課工業標準調査室長、製造産業局自動車課電池・次世代技術・ITS推進室長、資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課電力需給・流通政策室長、製造産業局素材産業課革新素材室長等を歴任。2021年7月より本専攻嘱託教授に就任し、2024年1月より専任教員に就任。



岸本 太一 講師

Taichi Kishimoto

主な担当科目

- ・グローバル技術経営論
- ・マネジメント総論
- ・経営戦略

一橋大学商学部卒業、同大学院商学研究科修士課程研究者養成コース修了、同大学院商学研究科博士後期課程修了、博士(商学)。一橋大学大学院商学研究科特任講師、東京大学ものづくり経営研究センター特任助教、敬愛大学経済学部准教授を経て、2014年本学イノベーション研究科講師に就任し、2018年4月より現職。2021年より産業能率大学大学院総合マネジメント研究科(MBA)兼任教員を兼職。その他企業における研修講師も多数担当。著書では『中小企業の空洞化適応』(岸本太一・桑野博行編著、同友館)により第39回中小企業研究奨励賞準賞(経営部門)等を受賞。2022年より日本経営学会誌編集委員。



北林 孝顕 教授

(みなし専任)

Takaaki Kitabayashi

主な担当科目

- ・技術・生産マネジメント
- ・アドバンスド戦略マネジメント

1995年、早稲田大学理工学部土木工学科卒業。2010年、神戸大学大学院経営学研究科専門職学位課程修了。2018年、神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。博士/経営学。大学卒業後、1995年、総合エンジニアリングメーカーに入社し、国内・海外向けプラント案件の土建設計業務を担当。2005年、TQM推進部門へ異動し、VE活動や業務プロセス改善、プロジェクト管理の強化を推進。2014年、人財開発部門へ異動し、経営者候補の育成、プロジェクトマネジャー育成、組織風土改革を推進。2024年、経営企画部門へ異動し、現在に至る。主な資格は、一級建築士、技術士/経営工学、オレゴン州PE/Civil、PMP、キャリアコンサルタント。



内海 京久 教授

(みなし専任)

Kyohisa Uchiumi

主な担当科目

- ・研究開発マネジメント

東京大学工学部物理工学科卒業。本学大学院イノベーション研究科技術経営専攻専門職学位課程修了、同博士後期課程修了。博士(技術経営)。富士フィルム(株)にて、高性能フィルムの生産技術の研究開発に従事し、多岐にわたる新商品の開発や製造導入を経験。2024年4月より本専攻非常勤講師、産業能率大学非常勤講師。同年9月より高知工科大学経済・マネジメント学群教授。2025年4月より現職。専門は技術経営、イノベーション、経営史。著書に『イノベーション実現の条件』(共編著・文眞堂)。



岡田 将稔 教授

(みなし専任)

Masatoshi Okada

主な担当科目

- ・アカウントینگ
- ・ファミリービジネス研究

1997年現三菱UFJ銀行入行。2021年よりWMコンサルティング部ファミリーオフィス室長(フェロー)。2024年MUFGファミリービジネス総合研究所長(兼職)。1997年立命館大学法学部卒業。2018年神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了、博士(経営学)。2022年より神戸大学大学院経営学研究科客員教授。神戸大学大学院経営学研究科ファミリービジネス研究教育センター。専門は管理会計、ファミリービジネス研究。学会所属は日本原価計算研究学会、ファミリービジネス学会。



藏知 弘史 教授

(みなし専任)

Hiroshi Kurachi

主な担当科目

- ・企業家論(アントレプレナーシップ)
- ・スタートアップサイエンス

1996年(株)キーエンス入社、2002年よりPTCジャパン(株)。2006年よりエンジニアリングIT企業のスタートアップに専務取締役兼COOとして参画。一貫してエンジニアリングソリューション領域を歩む。2011年に製品ライフサイクルマネジメント(PLM)とビルディングライフサイクルマネジメント(BLM)の両輪を事業基盤に据える(株)アイスクウェアを創業、代表取締役社長就任(現職)。2017年東京理科大学大学院イノベーション研究科技術経営専攻課程修了、技術経営修士。2023年より東京大学大学院工学系研究科建築学専攻共同研究員。2025年より現職。専門はアントレプレナーシップ、ベンチャーマネジメント。



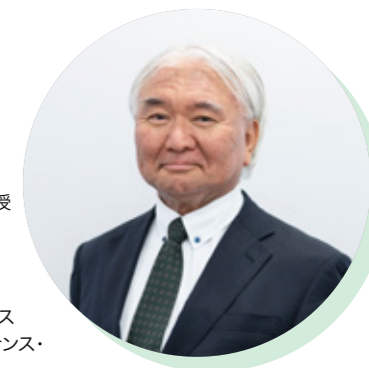
諏訪園 貞明 教授

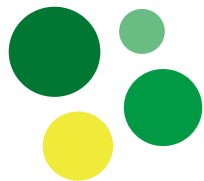
Sadaaki Suwazono

主な担当科目

- ・マクロ・ミクロエコノミクス
- ・技術経営におけるガバナンス・法務戦略

慶應義塾大学経済学部卒業、米国Fletcher法律外交大学院修了。日本銀行入行後、調査統計局、国際局、発券局等で、景気・国際収支予測、国際機関との連携等に係る作業に従事。1995年、公正取引委員会に転職。同委や出向先の経済産業省、内閣府・内閣官房で所管する予算策定・法令等の改正作業にも従事。日EU経済連携協定、TPP、RCEP等の協定の条文交渉に携わったほか、G7競争当局間での「競争とデジタル経済」に関する共通理解の策定等に当たった。2022年より現職。





専任教員 (2026年度予定)

田村 浩道 教授
Hiromichi Tamura



主な担当科目
・情報アナリシス
・フィンテック戦略

早稲田大学大学院理工学研究科修了。(株)野村総合研究所企業調査部に入社、その後、野村證券(株)にてエクイティ・リサーチ部チーフ・ストラテジスト、クオンツリサーチ部長を務めた後、2018年よりインデックスの構築と管理等を行うFTSE Russellにてアジア・パシフィックインベストメントリサーチ・ヘッドを務める。証券アナリストジャーナル編集委員。1999年から2000年まで、UCLAアンダーソンスクールにて客員研究員。2021年度より本専攻非常勤講師、2022年9月より現職。

中山 裕香子 教授
Yukako Nakayama



主な担当科目
・デザイン・コンセプト創造
・ビジネスモデルイノベーション

慶應義塾大学工学部電気工学科卒業。同大学院理工学研究科電気工学専攻修士課程修了。(株)野村総合研究所において、放送・通信産業や電機産業における事業戦略立案、マーケティング戦略立案、新規事業立ち上げ支援などのプロジェクトに従事。2004年から2008年までNRI-Americaに勤務し、米国の通信・メディア産業に関する調査研究を実施。日本に帰任後は、デジタル化で大きな変革期を迎えたメディア産業や小売・流通産業へのコンサルティングプロジェクトを担当。2021年4月より現職。

日戸 浩之 教授
Hiroyuki Nitto



主な担当科目
・マーケティング
・人材マネジメント

東京大学文学部社会学科卒業、同大学院経済学研究科修士課程修了。(株)野村総合研究所入社、コーポレートイノベーションコンサルティング部グループマネージャー、未来創発センター上席コンサルタント等として、マーケティング戦略・事業戦略の立案、組織活性化、中長期ビジョンの策定、将来社会予測などに関わるコンサルティング業務に従事、また北陸先端科学技術大学院大学客員教授を兼務。2019年4月に本専攻嘱託教授(みなし専任)に就任し、2020年4月より現職。『デジタル資本主義』(共著、東洋経済新報社)により第28回大川出版賞受賞。



PICK UP!

Fresh Faces 新任教員紹介

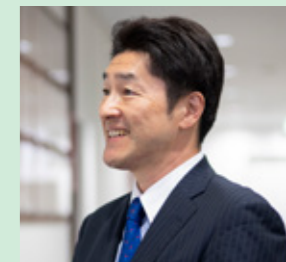
内海 京久 教授 Kyohisa Uchiumi

私は事業化できないR&Dマネジメントに疑問を持ち、本学MOTで学びました。修了後の実践で、経営理論の不理解による戦略不全を幾つも目の当たりにしたことが契機となり、教員の道へ進みました。本学MOT修了生が、内外環境へ高い適合性を持った戦略立案と実行によって多くの優れた事業を創出することを主眼とし、正しい経営理論に基づいた、コア課題の設定、本質原因の探究、抜本策の立案と実行の3つの力を養うことにこだわっています。



岡田 将稔 教授 Masatoshi Okada

ファミリービジネスの家系に生まれた影響もあり、自身の世代で何の事業に挑戦するのか?を考えるいわゆる「一世代一事業を興す」ことが使命感として備わっていたように思います。『ファミリービジネス研究』に対する研究動機はこのような背景が大きな要因になっています。実務に携わりながら大学院で学ばれることは理想的な環境だと思います。これからぜひ一緒に理論と実践の往復運動で学びのエンジンを回していきましょう。



北林 孝顕 教授 Takaaki Kitabayashi

実務家教員になったきっかけは、2009年のMBA入学にまでさかのぼります。当時は改善活動を推進する立場でしたが、改善が進んでも会社の利益率が向上しない状況に悩んでいました。この問題を解決するヒントが得られるのではないかと、MBAに入学し、以来、多くの企業が抱えるこの問題と向き合ってきました。私は実務家と研究者の両方の立場を理解している者として、これまで得た知見を、多くの企業に還元できればと考えています。



藏知 弘史 教授 Hiroshi Kurachi

私は本学MOTのOBです。本学MOTでの学びの実践によって、事業が飛躍的に成長しました。この「経営理論は机上の空論ではない。確実に会社経営に貢献する」という実体験から教員の道に進みました。私の起業家としての経験と経営理論を基に培った「プリンシプル」に基づく理論構築と、「マネタイズ」に徹底的にこだわる実務家教員らしい実践的な講義を通じて、互いに切磋琢磨しながら、皆さんの問題解決や成功に貢献したいと思います。



嘱託教授(非常勤)

生越 由美 教授
Yumi Ogose

情報セキュリティ大学院大学
客員教授
担当科目 知的財産管理
・伝統技術と産業集積



1982年本学薬学部卒業、特許庁入庁。2003年政策研究大学院大学助教授、2005年本学専門職大学院教授、2025年同嘱託教授(現職)。2007年情報セキュリティ大学院大学客員教授(現職)。技術や地域資源の知財戦略を研究。2008年(財)機械産業記念事業財団第1回知的財産学術奨励賞受賞。2023年サンケン電気(株)社外取締役(現職)、2024年(株)マナック・ケミカル・パートナーズ社外取締役(現職)、2025年TRY国際弁理士法人顧問弁理士(現職)。

加藤 晃 教授
Akira Kato

京都大学経営管理大学院
特命教授
担当科目 ・アドバンス戦略マネジメント
・研究方法論



防衛大学校(国際関係論)卒業/青山学院大学大学院博士後期課程修了、博士(経営管理)。貿易商社、AIU保険会社(アンダーライター・MOF担・経営企画部・グループ会社代表取締役社長・戦略プロジェクト責任者を歴任)、愛知産業大学経営学部教授を経て、2020~2025年東京理科大学専門職大学院教授、2025年東京理科大学専門職大学院嘱託教授(現職)。2024年京都大学経営管理大学院特命教授(現職)。2024年日本価値創造CRM学会会長(現職)、経済産業省ISO/TC322(サステナブルファイナンス)国内委員・日本代表エキスパート。リスクマネジメントおよびサステナビリティの観点から、実践的な経営戦略・情報開示を研究。

非常勤講師

小林 憲司 講師
Kenji Kobayashi

ビバルコ・ジャパン株式会社 代表取締役
公認会計士
担当科目 ・アカウンティング
・M&Aマネジメント



日米で監査、税務業務を経験後、1997年よりM&A等の取引支援業務に従事し、2001年より新日本アーンストアンドヤング(株)にてコーポレートファイナンス部担当取締役パートナー、2005年よりアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス(株)にてリストラクチャリング部門担当マネージング・ディレクターを歴任、2007年よりビバルコ・ジャパン(株)代表取締役就任。日本公認会計士協会IVSC対応専門委員会専門委員。

佐々木 圭吾 講師
Keigo Sasaki

福山女子大学
現代マネジメント学部 教授
担当科目 経営組織



九州大学経済学部卒業。一橋大学大学院商学研究科修士課程修了、同博士後期課程満期退学、博士(経営学)。松下電器産業(株)入社後、海外市場マーケティング業務、コンピュータの輸出業務等に従事。横浜市立大学商学部助教授、東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻教授等を経て現職。専門は経営組織論、ナレッジマネジメント論。

中川 晃 講師
Akira Nakagawa

静岡文化芸術大学
デザイン学部デザイン学科 准教授
担当科目 価値創造



東京藝術大学美術学部建築科卒業。東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻修了。日本大学大学院芸術学研究科芸術専攻博士課程修了。博士(芸術学)。一級建築士。大学卒業後、日本放送協会(NHK)、オリエンタルランドにて17年間におよび実務に携わる。在職中に大学院に入学、大学院在籍中に大学教員となる。城西国際大学メディア学部を経て2022年から現職。専門はデザイン学。

中原 隆志(戴志堅) 講師
Takashi Nakahara

キャセイ・トライトック株式会社 代表取締役社長
ザインハイパーデータ株式会社 代表取締役会長
担当科目 情報通信技術とDX



中国政府派遣1期生として来日、東京大学大学院電子工学博士課程修了(工学博士)。松下電送システム(株)に入社。FAX通信ソフトウェアおよびデジタル通信の研究開発に従事した後、中国市場開拓のマーケティング業務を経て、1995年キャセイ・トライトック(株)を創業。2011~13年NEC中国・移動端末事業部総経理に就任、現在は第一線の経営者としてIoT(AIoT)デバイスとデータ/AIサーバーおよび関連ソリューションの事業に注力している。2019年から非常勤講師。

松嶋 一成 講師
Kazunari Matsushima

東京女子大学
現代教養学部経済経営学科 教授
担当科目 イノベーションプロセス論



一橋大学大学院商学研究科修士課程修了、同博士後期課程単位取得退学。博士(商学)。一橋大学イノベーション研究センター特任助手、徳島大学専任講師・准教授、東京女子大学准教授を経て、現在に至る。専門はイノベーションおよび製品開発における戦略と組織。過去数十年にわたりNEDOプロジェクトを対象とした研究を行い、近年は産学官連携プロジェクトのマネジメントに関する課題を中心に研究している。

上席特任教授



Christina L. Ahmadjian 上席特任教授
Christina L. Ahmadjian
一橋大学 名誉教授



臼見 好生 上席特任教授
Yoshio Usumi
LINEヤフー株式会社 社外取締役



佐藤 明 上席特任教授
Akira Sato
株式会社バリュークリエイト 代表取締役



高田 修三 上席特任教授
Shuzo Takada
富士フイルム株式会社 執行役員
元 経済産業省 製造産業局長



竹田 晋浩 上席特任教授
Shinhiro Takeda
医療法人 社団康幸会かむくち心臓呼吸器病院 理事長・院長
NPO法人 日本ECMOnet 理事長



鳥谷 浩志 上席特任教授
Hiroshi Toriya
ラティス・テクノロジー株式会社
代表取締役社長執行役員CEO



中島 徳至 上席特任教授
Tokushi Nakashima
Global Mobility Service株式会社
代表取締役社長CEO



濱田 初美 上席特任教授
Hatsumi Hamada
株式会社InfoDeliver 顧問
元 学校法人立命館 理事補佐(兼)特命教授
元 株式会社ソニー中村研究所 取締役



藤野 英人 上席特任教授
Hideto Fujino
レオス・キャピタルワークス株式会社
代表取締役社長



新井 ゆたか 上席特任教授
Yutaka Arai
前 消費者庁長官



小長 啓一 上席特任教授
Keiichi Konaga
鳥田法律事務所 客員弁護士
元 通商産業省 事務次官



澄田 誠 上席特任教授
Makoto Sumita
日本OSAT連合会 会長
元 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 取締役会長
元 株式会社ニコン 取締役
元 TDK株式会社 取締役会長



高橋 文郎 上席特任教授
Fumio Takahashi
学校法人長沼スクール 理事長
青山学院大学 名誉教授



寺澤 達也 上席特任教授
Tatsuya Terazawa
一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長
元 経済産業省 経済産業審議官



中島 茂 上席特任教授
Shigeru Nakajima
中島経営法律事務所 代表弁護士



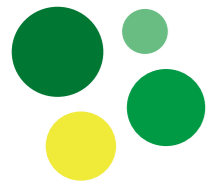
生天目 章 上席特任教授
Akira Namatame
防衛大学校 名誉教授



Robert Alan Feldman 上席特任教授
Robert Alan Feldman
株式会社モルガンスタンレーMUFG証券
シニア・アドバイザー



山口 明夫 上席特任教授
Akio Yamaguchi
日本アイ・ビー・エム株式会社
代表取締役社長執行役員



在学生

“学びの連鎖”で
内から変革を起こし
持続可能な組織を実現したい

2025年4月入学

高橋 悟 さん
株式会社CIJネクスト 代表取締役社長



つくる力と伝える力の
掛け合わせで
人々の「住」を変えていく

2024年9月入学

鵜木 晴奈 さん
積水ハウス株式会社 CXデザイン室
戸建ブランディングチーム チームリーダー



在学生

グラデュエーション ペーパー

※構想・作成中の内容であり
変更の可能性があります。

<構想中>

M&Aのメリットとデメリットを株主・経営層・従業員の立場から考察し、健全な経営を継続するための秘訣を提案すること、または、企業とビジネススクールの最適な関係を提案することを構想中。

グラデュエーション ペーパー

※構想・作成中の内容であり
変更の可能性があります。

<構想中>

成熟期を迎える住宅業界で今まで以上にブランド価値を形成し、磨き上げていくために、開発とマーケティングの連携の在り方の、最適解を検討する。

知を言語化し、伝播させるための訓練

これまで学問として経営を修めたことがなく、現場の経験と実践でマネジメントを学んできました。2024年、CIJネクストの社長に就任し、従業員530人の未来を預かる立場となったとき、「企業トップには失敗は許されない」という重みを痛感しました。感覚や勘だけではもう通用しない。そんな危機感を抱いたときに出会ったのが、本学MOTでした。

体験授業で味わった理論よりもディスカッションを中心とした進め方には、戸惑いを覚えたのが正直なところです。しかし、教員の方々の真摯な対応と講義動画を見て、理論と実務のどちらが欠けても学びは不完全だと考えを改めました。現在は岸本先生に師事し、経営戦略を学びながら理論とケースを結びつける力を鍛えているところです。その中で日々身に染みて感じるのは、戦略を考えているだけでは意味がなく、言語化し、他者に伝えて初めて価値があるということです。そうした気づきは、すでに実務で行動に移しています。

組織変革のためのヒントに満ちた環境

本学MOTの最大の魅力は、学びの質だけでなく人の質にあると思います。学生一人ひとりが建設的な姿勢で議論に参加し、ごく自然に連携を取りながら、共に学びのクオリティを高めていく。まさに「チームワークの理科大MOT」と表現してもよいほどで、こうしたパフォーマンスの出し方は、自社の会議体にも適用すべきだと感じています。それに、年齢も業界も異なるプロフェッショナルたちが、利害関係から解放され、知見を共有する環境はほかに得難いものに違いありません。

現在、構想中のグラデュエーションペーパーでは、M&Aの功罪や、企業とビジネススクールの最適な関係性をテーマに据えています。それらに通底しているのは、従業員の幸せや納得感を軸にした経営こそが、持続可能な組織を実現するためには不可欠という思いです。内側から改革を起こすためにも、本学MOTで得た気づきや理論を、自社やグループ会社に展開し、“学びの連鎖”を起こしたいと考えています。

技術×マーケティングの重要性

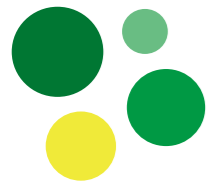
当社が誇る戸建事業は、65年にわたり磨いてきた技術に支えられています。これまで積み重ねてきた価値＝エクイティを、お客さまにどう届けていくか。私自身のキャリアが技術領域からマーケティング・ブランディング領域へと移っていく過程で、「伝えること」の難しさと可能性を強く感じるようになりました。そこで必要になるのが、技術とマーケティングを橋渡しするような視点。私はそれを学ぶために本学MOTを選びました。

理科大は、学部生だった時代に建築を学んだ思い出の場所。厳しくも濃密だったあの頃の学びが今の土台になっている実感があり、再びここで学び直すことに迷いはありませんでした。秋入学という柔軟な制度や、家族の理解、そして会社のサポート制度にも後押しされながら、育児・仕事・学業の並立に挑んでいます。もちろん簡単なことではありませんが、多様な仲間たちとの学びの場があるからこそ、仕事に新しい視点と推進力を持ち込めているのも事実です。

実務に生きる学びと迷走の価値

岸本先生の『経営理論概要（現：マネジメント総論）』の授業では、自分の仕事に理論を当てはめて振り返ることで、「だからうまくいったのか」「こうすればよかったのか」と、感覚的だった経験に深い納得感を得ることができました。また、中山先生の『デザイン・コンセプト創造』ではチームで課題に挑み、短時間で結論を導く演習を行いました。その中で課題抽出や情報整理の力が磨かれています。こうした実践的な授業が日々の業務に生きる実感は、本学MOTならではの魅力です。

現在は、「ブランド価値創出」をテーマにグラデュエーションペーパーの構想を進めています。まだ暗中模索の段階ですが、その“迷走”もまた大切な学びだと信じています。今後より一層、お客さまとの新しい接点を創出し、一つ一つを深めていくことで、住・暮らしを通じて社会に幸せを届けることにつなげていきたいと思っています。そのために、視野を広げ、自分だからこそできる貢献の形を模索していきます。



質の高い学びを浴びながら 日本経済の再活性化を 真摯に模索し続ける

2024年4月入学

蛭川 晃 さん
外資系資産運用会社
株式運用部
ヴァイス・プレジデント ポートフォリオ・マネージャー



在学生

“底”まで考え抜き 問いと実践を行き来して 社会課題と向き合う

2024年4月入学

萩野 礼子 さん
医療法人社団おほぎ 理事長
日本料理 菫三紅 オーナー



在学生

グラデュエーション ペーパー

※構想・作成中の内容であり
変更の可能性があります。

ビジネス
企画提案

地方企業に対する再成長戦略の提案

日本経済が再成長するには、地方経済の活性化が不可欠。だが、地方企業には非上場の同族企業が多く、成長に対する意識は低い傾向にある。地方企業が再成長を実現するために必要な戦略について提案する。

グラデュエーション ペーパー

※構想・作成中の内容であり
変更の可能性があります。

ビジネス
企画提案

なぜ低品質な歯科医療は淘汰されないのか

歯科医療の現場で感じてきた「なぜこれがまかり通ってしまうのか？」という疑問を出発点に、患者のVoice(意見)やExit(離脱)が、なぜフィードバックとして機能しないのかを探る。

“協奏”によって実現する質の高い学び

約25年間、日本株のアナリスト・ファンドマネージャーとして調査分析業務を担ってきましたが、経営学を体系的に学び直したいと考え、本学MOTへの進学を決めました。MBAも選択肢に入っていたのですが、金融業界出身者の少ない環境の方が、普段は接することの少ない業界や職種の学生と出会え、新たな刺激があるのではと期待したのです。そしてその期待は間違っていなかったと、今になって思います。

『海外展開基礎理論(現:グローバル技術経営論)』の授業では、毎週課されるレポートと徹底した議論を通じて、学ぶ手応えと成長実感をえました。また、『ファミリービジネス研究』では将軍家の血筋の方を招いた講義もあり、通常では得られない深い知見に触れました。授業やゼミで交わされる対話にはギブアンドテイクの精神があり、互いに学び合う濃密な空間がそこにあります。実務経験豊富な学生と熱量の高い教員が“協奏”する、それが本学MOTの最大の魅力だと感じています。

日本の再成長を支えるために知恵を絞る

現在「地方企業の再成長戦略」に焦点を当て、グラデュエーションペーパーを執筆しています。ファンドマネージャーとして日本株運用に携わる中で感じてきた、日本経済の低成長に対するもどかしい思いが、執筆の着想になっています。日本経済の底上げには、非上場のファミリー企業が多くを占める地方企業の再成長が欠かせません。最初は少数株主の立場から経営陣にエンゲージメントを行うアプローチを構想していましたが、ゼミでの議論を通じ、経営権を取得して会社内部から変革を起こす方が効果的であることに気づきました。このように教員や仲間から刺激を受けて問題意識が変化していくことも、ここで学ぶ醍醐味だと感じます。本学MOTで得た知見を活かし、現職では企業分析の精度を高めてファンド運用成績の向上を目指しつつ、将来は経営の立場から地方企業を再成長に導くことで、地方経済に貢献したいと考えています。自分の“魂の叫び”に向き合い、迷いながらも深めてきた学びの全てが、次のキャリアを切り拓く力になると信じています。

どこまでも考え抜く、という新体験

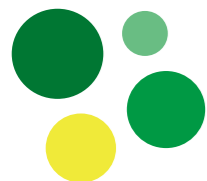
在宅歯科と飲食店の運営を通して「食べることを支える」という課題に取り組んできました。現場では、属人的になりがちな技術や判断をどう標準化し、継承していくかに長く悩んでいましたが、どこから手をつければよいのか分からずにいました。そんなとき偶然出会ったのが本学MOTです。説明を聞いた瞬間に「これだ」と直感し、迷わず出願しました。現場での課題を持ち寄り、異業種の仲間たちと議論できる環境は、私がまさに必要としていた場でした。

本学での学びはどれも刺激的ですが、私にとって別格だったのは内海先生の講義です。問いの立て方、思考の掘り下げ方、自分の甘さに向き合う作業は決して楽ではありませんが、「考え抜くとはこういうことか」と骨身に染みしました。もやもやとした現場の違和感を構造化し、問いとして言語化できるようになったことや、答えが出ない問いにも考え続けられるようになったことは、“底”まで考え抜く訓練を積んだおかげだと思います。

問いを煮詰め、社会とつながる実践へ

なぜ“質の低い医療”が見過ごされるのか。長年、現場にいる私にとってそれは、仕事を続けるほどに膨らんでいく違和感でした。その違和感はやがて研究として向き合うべき問いに変わり、今、グラデュエーションペーパーの執筆へと至っています。書き始めた当初は「何が分からないのか」さえ分からない状態で、ひたすら自己の内面を掘り下げる日々。それでも違和感が少しずつ形を持ち始め、それと連動するように現場での視点や判断も変化していきました。

現在は在宅歯科に加え、外来型の分院や2軒目の飲食店など、さまざまな取り組みを進行中です。一見バラバラに見えるこれらの活動も、「健康をどう支えるか」「良いものをどう選んでいただくか」という課題に貫かれています。本学での学びは、抽象的な問題意識を構造として捉え、実行に落とし込むための視座を与えてくれました。今後も問いと実践を行き来しながら、社会と向き合い続けていきたいと思っています。



本質を問い続ける。
変化を生み出すための
起点となるために

2025年3月修了

星野 嘉秀 さん
コニカミノルタ株式会社 IR室 マネジャー



修了生

変革の鍵を求め
異業種の仲間に学び
仮説思考を磨く

2025年3月修了

中村 絵理子 さん
株式会社Gakken O18事業部 部長



修了生

グラデュエーション ペーパー

ビジネス
企画提案

コニカミノルタの「技術戦略」 ～見過ごされがちな視角からの分析～

開発者時代の疑問である「なぜ担当した開発プロジェクトが失敗したか?」と、IR業務の疑問「自社が開示している技術戦略は良い戦略といえるか?」の二つの問いに答え、戦略の改善提案を行う。

グラデュエーション ペーパー

技術経営
論文

イントレプレナー、組織変革リーダーの非認知能力 「GRIT(やり抜く力)」に関する考察

社内起業や組織変革をやり遂げるリーダーは、知力・人間力を備えた人材であり、取り組みの難易度とGRITの強度は比例すると仮定。インタビューなど定性的な検証を通してGRITの本質を探っていく。

壁の向こうの相手と語り合う体験

日々IR業務に取り組む中で、「企業の情報開示がどのように価値向上に貢献しているのか、もう一段深く理解したい」という思いが芽生え、本学MOTの門戸を叩きました。研究開発で長くキャリアを積んだ私にとって、投資家やアナリストと対話するため必要な素養を身に付けることもまた、重要な課題の一つでした。本学で過ごした2年間、マネジメント理論を“自分事”に置き換えていく分析手法や、個人の暗黙知を組織の形式知に変えていくプロセスを学ぶなど、刺激的な体験を数えれば枚挙にいとまがありません。中でも強く印象に残っているのが異業種・異職種の人たちとの出会いです。とりわけ、普段の業務では本音がつかめなかった、投資家をはじめとする金融業界の方々と率直に語り合えたことは、常識が揺さぶられるような鮮烈な経験でした。皆さんが、短期利益ばかりを重んじるのではなく、日本産業界を支えるために本気で汗をかかれていますことを知り、大きな勇気ももらいました。

戦略と現場のギャップに光を当てる

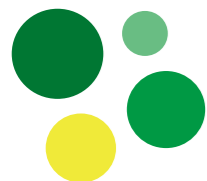
グラデュエーションペーパー(GP)では、当初IR業務そのものに焦点を当てようとしていたのですが、ヒアリングを重ねるうちに、より本質的な課題が「技術戦略」にあるのではと感じるようになりました。IRの中で掲げられた技術戦略と、実務にあたる技術者たちとの間には小さくないギャップがある—この“ズレ”を直視することが研究の端緒となったのです。改めて技術戦略を定義し、自社プロジェクトや事業に当てはめて考えていくことで多くの発見や気づきがあり、結果として苦しくも楽しくGPを仕上げることができました。またそのプロセスを通じて論理を整理する能力、論理を具体的事象に当てはめて分析をする能力、さらにそれらを俯瞰して見る能力などが身に付いたのは大きな収穫です。現在は書き上げたGPを実践すべく、さまざまな関係者と対話を重ねている最中です。本学MOTで鍛えられた知恵と心を活かし、自社変革の一步に寄与できればと考えています。

危機感が導いた学び直しという選択

インテリア誌の編集からキャリアをスタートし、現在は大人向けの実用書、一般書の編集部門でマネジメントをしています。周知のとおり出版業界は厳しい状況が続いており、私も日々打開策を模索し続けています。本学MOTへの入学を決めた根底には、その糸口を求めていたことがあります。また、編集者という職人気質のメンバーを、より良くマネジメントするための基礎を学びたいとも考えていました。本学MOTには実に多様な業種の学生が集まっていますが、その“異文化交流”から得られる体験は貴重です。例えば、理系の学友たちが作る資料は、定量的なデータに裏打ちされ、その説得力は私では生み出せないものでした。一方、資料を分かりやすく整えることに関しては、私から学友に助言できることもありました。他者と交わることで、「できること」と「できないこと」の輪郭が見え、自身を客観視できたと感じます。

GRITと信念が拓く新規事業の道

日々の業務で感じていたのは、困難な案件をやり遂げて、成果を上げている社員の共通点が、スキルや肩書ではなく、何があってもやり抜くという姿勢にあるということでした。では、その力の正体は何か? それを突き詰めてみようと思ったのが、グラデュエーションペーパーの出発点です。分析の中で気づいたのは、GRITの根底には「自分が本当にやりたい」、外部環境を分析した上で「やるべきだ」という確信=信念(Belief)があるということ。私はGRITと信念の掛け合わせを“B-GRIT”と名づけ、困難な挑戦を成し遂げる力の正体であると結論づけました。この研究を通して構築した仮説は、これから新たな事業に挑戦するときに検証を続けたいと思います。出版業界は厳しい局面が続きますが、紙媒体だけにとらわれず、IP展開や異業種とのコラボなど出口を広げる仕掛けを模索しています。本学MOTで得た視点を、現場で地に足をつけて活かし続けていこうと思っています。



本学MOTで濃密な学びの2年間を過ごし、それを契機にキャリアを切り拓いた修了生の歩みを紹介します。



自由に、真剣に
もがくことを楽しみ
事業を開拓していく

高木 大輔 さん **2017年修了**
リコーバイオサイエンス株式会社
代表取締役社長

事業化の暗中模索で求めた手がかり

株式会社リコーの研究者として3Dプリンターの開発に携わっていた当時、技術そのものには一定の手応えを感じていたものの、それを社会実装し、持続的な事業として成立させることの難しさに直面していました。いかに優れた技術であっても、収益が出なければ企業も技術者も守れない。その焦燥と葛藤の中、突破口を求めて本学MOTに進学する決意を固めました。

本学MOTの授業は、教員も学生も真剣勝負。その気迫に感化され、すぐに私も学びに没頭していきました。経営者やCXOが登場する授業では、事業化への覚悟や、夢を持つことで発揮される“もがく強さ”を学びました。なんといっても最大の収穫は、ゼミや授業を共にした多様な学友との交流にあります。企業の枠から解放され、自由闊達に語り合えたあの時間は、財産以外の何物でもありません。今も関係が続く彼らは、仕事の本質と向き合う機会をくれる大切な仲間です。

経営で支える、研究者の「理想工場」

現在、私が代表を務める企業は、iPS細胞技術とmRNA技術を基盤としたバイオ創薬支援事業を展開しています。私自身、遠回りを重ねながら幾つかの事業を立ち上げて、失敗もしてきた経験を顧みると、イノベティブな仕事を継続するためには、研究者にとっての「理想工場」を創り上げることが大切だと感じています。すなわち、失敗を恐れることなく、やりたいことに自由かつ真剣に取り組める環境づくりが。そのために活きているのが、本学MOTでの授業でありゼミであり、グラデュエーションペーパー作成で得た経験・知識にほかなりません。特に会計やファイナンスの知識は、損益分岐点を超えるための貴重な武器として、非常に役立っていると実感します。

現在も顧客開拓、組織運営、他社との協業体制構築等を推進しながら、バイオメディカル業界にニッチなポジションを築けるよう苦闘する日々。ですがそれが非常に楽しく充実しています。若い世代に経験を還元しつつ、私自身もなお挑戦を続けたいと思います。



生涯のテーマと向き合い
探究し続けるための
理論と視座を得た場所

斎藤 由希子 さん **2018年修了**
日本マクドナルド株式会社
取締役 執行役員 チーフ・ピープル・オフィサー

異なる視点を持ち寄ることの価値

前職の経験になりますが、長くIT企業で人事業務を担当し、エンジニアと人事の議論がかみあわないこともありました。エンジニアと対等に議論ができる知識をつけ、エンジニアのモチベーションの源泉を理解した上で、ビジネス戦略の深い議論をしたい—そう思ったことから本学MOTへの入学を決意しました。実践志向の本学ですが、その特徴は徹底した現場重視にあったと感じます。例えば「行動観察」をテーマとした授業では、学食の行列を解消するために、観察とデータ収集、プロトタイプを回して、オペレーションの改善施策を立案しました。その過程で理論を血肉にしていけることが本学らしさなのかもしれません。当時の学生は7割がエンジニアや研究職の方々。バックグラウンドの異なる仲間たちと議論を深める中で、自分の専門である人事分野についても相対化して捉え直せたのではないかと思います。正解を教わるのではなく、異なる視点を持ち寄って本質を問い直す。その濃密な体験は率直に楽しいものでした。

問い続けたテーマが軸になった

いわゆる修士論文に当たるグラデュエーションペーパーのテーマは、「働きやすさと生産性の共進化メカニズム」です。5年分、約3万件の従業員満足度データをもとに、個人業績や財務指標との関係を実証分析しました。人的資本の蓄積がどう生産性につながるかを探る挑戦でしたが、仮説通りに進まず、たびたび壁にぶつかったものです。それでもゼミ仲間や先輩の支えに助けられ、最後までやり抜くことができました。

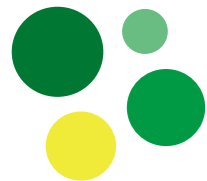
この研究テーマは、修了後のキャリアにもつながっています。法律事務所への転職を経て、現在は日本マクドナルドでCPOを務めています。どの職場でも私は「人が生き生きと働ける組織とは何か」を問い続けてきました。今では本学で得た理論や思考プロセスを基盤に、従業員エンゲージメントを高める仕組みづくりや職場改革をリードしています。これからも関わる全ての人を笑顔にするため、本学MOTで見いだしたテーマの探究を続けていきたいと思っています。

My Career with MOT

1998年	アプライドマテリアルズジャパン株式会社 入社 銅配線形成プロセス開発・装置開発等を担当
2007年	株式会社リコー 入社 バイオ3Dプリンティングプロジェクト等、数々の事業を立ち上げ
2017年	本学MOT 修了 経営の知識と視座を修得し、リーダーのポジションから飛躍。米国企業との共同研究から出資提案を実現する。
2019年	エリクスジェン・サイエンティフィック社 入社 (*2025年に社名変更) CDMO事業の立ち上げと発展に貢献

My Career with MOT

1999年	ヤフー株式会社 入社 人財開発関連の部署を渡り歩き、人事業務に関して造詣を深める
2018年	本学MOT 修了 経験と勤、暗黙知による仕事の仕方から脱却。「戦略」「経営管理」「組織行動」の観点から各種施策を設計・構築・運営する経営者としてのスキルを修得。
2018年	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 入所
2021年	日本マクドナルド株式会社 入社 執行役員兼チーフ・ピープル・オフィサー (CPO) 就任後に日本マクドナルド株式会社 取締役



学びの中で蓄えた財を
顧客に、自社に
そして社会に還元していく

後郷 和彦 さん 2014年修了
大同工業株式会社
執行役員

深く広く学び、総合力を鍛える

株式会社本田技術研究所(ホンダ)に勤務していた当時、リーマンショックの影響で研究開発費の低減を強く求められたことがありました。開発室のマネージャーをしていた私は、どうにか成果を出そうと本を読み漁り、独学で開発体制の変革を試みました。その過程で知ったのが技術経営=MOTの存在です。理科大が教える技術経営というものに興味を湧き、独学から脱するためにも入学を決めました。神楽坂での日々が始まると、現場課題を持ち寄る学生同士や教員との熱い議論が待っていました。日々のレポート作成は大変でしたが、「今日学んだ知識が、明日活用できる」という確かな手応えがモチベーションになりました。経営、組織、会計、イノベーション、生産技術、マーケティングにコンセプト創造、プロジェクトマネジメント……数々の学問に接することで、専門性の深さと知識の幅広さを兼ね備えたT型人才としての総合力を蓄えていったように感じます。

「3方よし」の追求が飛躍の糧に

当時は大型オートバイの開発を担当していたこともあり、グラデュエーションペーパーでは「電動バイクのビジネスモデル提案」というテーマに取り組みました。そこで追求したのは、顧客・自社・社会に価値を生む「3方よし」を実現すること。Hondaフィロソフィー「三つの喜び」(買う喜び・売る喜び・創る喜び)にも通じるものがあり、このときあるべき事業の形を徹底的に考え抜いた経験が、後のキャリア形成の糧にもなりました。修了後、ものづくりセンター熊本の統括や、Honda R&D Southeast Asia Co., Ltd.の社長を務めましたが、本学MOTで修得した俯瞰の視点が、適切な意思決定を行う上で役立ったと感じます。修了して10年以上がたっても、学友との絆はまだまだ健在です。医療領域やエネルギー関連分野でさまざまな事業のコラボレーションも実現しており、共に産業界を支えられていることに誇りを感じています。本学MOTのネットワークと知恵で、これからも社会に貢献できれば幸いです。

My Career with MOT

1985年	株式会社本田技術研究所 入社 自動二輪車の研究や足廻り設計・開発に従事
2013年	同社 2輪R&Dセンター 車体設計室長
2014年	本学MOT 修了 経営に関する幅広い知識を吸収し、俯瞰の視座を獲得。総合スキルを備えた経営人材へと成長を遂げる。
2019年	同社 ものづくりセンター熊本 統括に就任
2020年	Honda R&D Southeast Asia Co., Ltd. 社長に就任



限界まで考え抜いた
その濃密な時間が
経営者としての原点

岩崎 弘利 さん 2015年修了
株式会社デンソーアイティラボラトリ
代表取締役社長

「思考の型」をわが物とするために

もともと技術職としてキャリアを積んできましたが、経営層の役割が視野に入るとともに、経験や直感だけで意思決定を下すことに限界を感じ始めました。そこで経営を論理的に捉え直そうと学びの場を選んだのが本学MOTでした。いざ一歩を踏み出してみると、日々押し寄せてくる課題に圧倒されてばかりだったと白状しなければなりません。正解のない課題に立ち向かい、自らの経験を交えて思考をまとめる作業は、想像以上の負荷でした。しかし負荷をかけただけあって、思考パターンを活用する筋肉のようなものは、徹底的に鍛えられたと確信しています。特に鍛えられた授業として『経営戦略』が印象的です。先生と学生の対話を中心とした講義は非常にエキサイティングで、予想外の展開を見せることも多いのですが、終わってみると必ず豊かな収穫があり、おのずと思考の幅も広がっていたのです。その不思議な体験は、顧みても貴重なものだったと感じます。

実務に還流される学びと “社会人の青春”

単なる知識修得にとどまらず、現場で即活用できる実践知を獲得していくことが、本学MOTで学ぶ醍醐味です。修得したフレームワークは現在の経営判断にも大きな影響を与えており、不測の事態にも立ち向かえる課題解決力となって表れていると実感します。研究のコンセプトを設計したり財務諸表を分析したり、そのほかマネジメントのさまざまな場面で、課題や対策を整理・分析する能力が役に立っています。今、振り返ると、あの2年間は“社会人の青春”とも言うべき濃密な時間でした。特にグラデュエーションペーパーの作成を通して、共に脳に汗を流したゼミのメンバーとは、後々まで絶えない強固な絆が結ばれたと感じています。大人になってから本気で学び、本気で議論し、時にワインを片手に語り合う。そんな経験はそうそう得られるものではありません。その過程でおのずと培われた「思考の型」と自信は、私の経営の土台であり力の源泉です。

My Career with MOT

1990年	株式会社デンソー 入社 ソフトウェア開発に従事
2000年	株式会社デンソーアイティラボラトリ 出向 プロジェクトリーダーや研究職を務める
2010年	同社 CTOに就任
2015年	本学MOT 修了 経営理論を学ぶことで、マネジメントに関する自信を構築。自社にて状況に応じた機動的な組織変革を実現する。
2025年	同社 代表取締役社長に就任

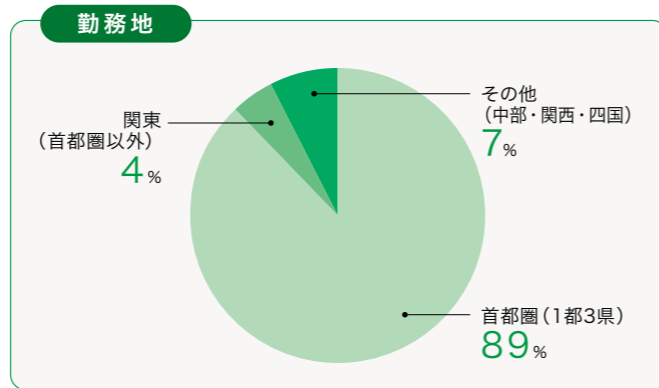
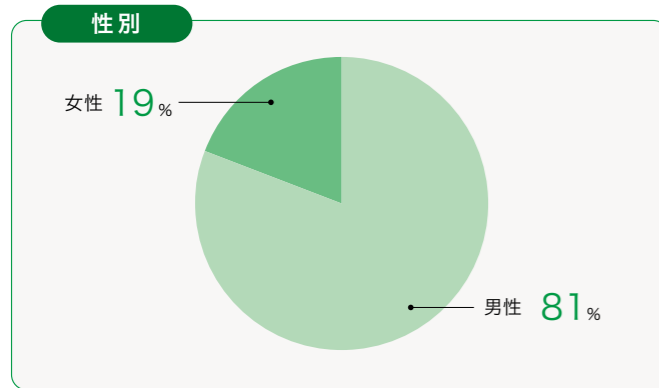
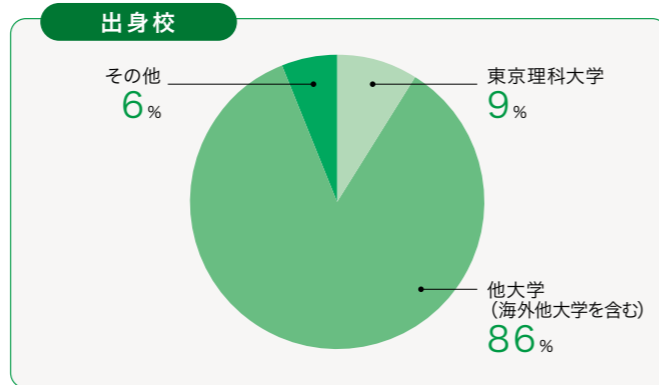
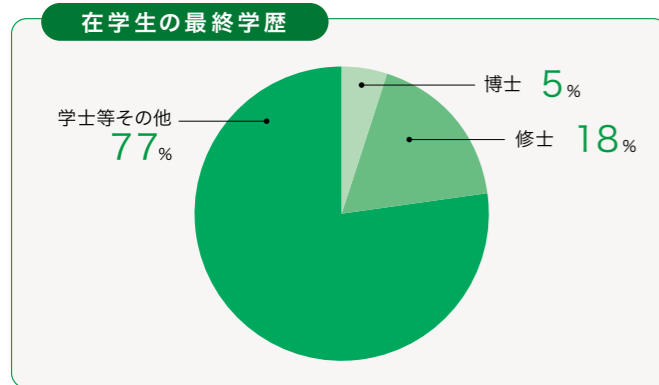
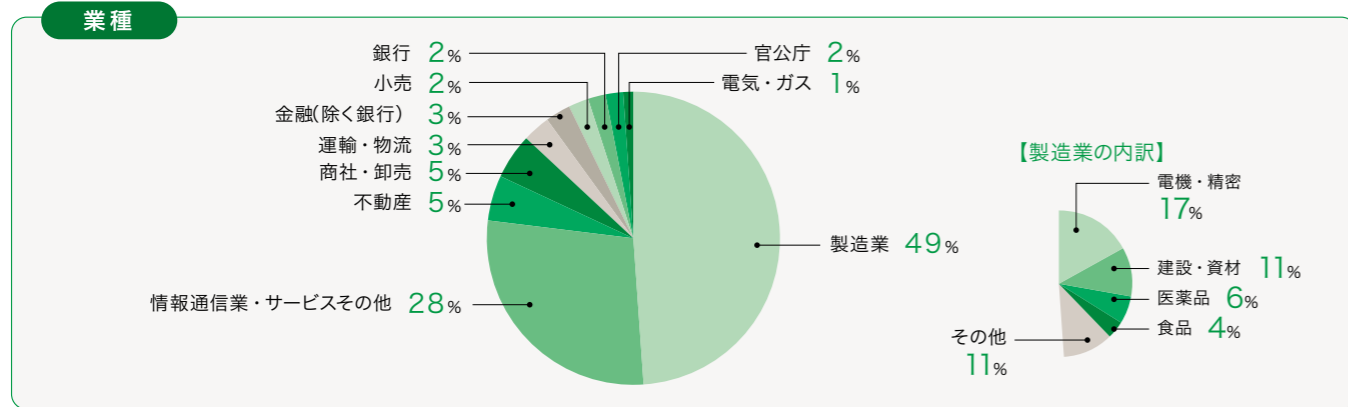
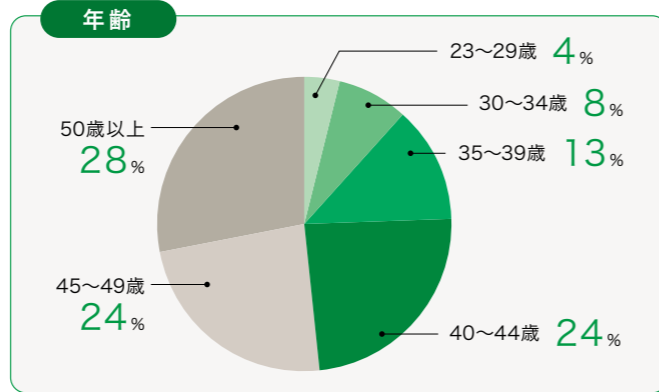
MOT DATA

データで見る東京理科大学MOT

在学生データ(2025年度8月時点での在学生対象)
126名(社会人比率100%)

本学MOTの魅力の一つは、社会で重要な責務を果たしながら、学業を修了できることです。さまざまな年齢・業種の社会人がグローバル時代を生き抜くために必要な力を培っています。

*円グラフの数字は小数第一位を四捨五入しているため、総数と内訳の構成比の計が一致しない場合があります。



これまでの主な出身機関(企業) ※50音順

IHI アステラス製薬 安藤・間 イオン エーザイ エヌ・ティ・ティ・データ 沖電気工業 オムロン オリンパス 学研 カルビー キヤノン キリンホールディングス	クシム グラクソ・スミスクライン ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント コニカミノルタ 産業技術総合研究所 サンケン電気 CIJネクスト CKD J.フロント リテイリング シスコシステムズ 芝浦メカトロニクス ジャパンディスプレイ 住友ベークライト	スリーエム ジャパン 積水ハウス セコム 総合警備保障 ソニーグループ 第一工業製薬 DAIKO XTECH 大成建設 ダイセル 大日本印刷 日本アイ・ピー・エム 武田薬品工業 TDK	デジタル庁 東芝 東芝テック 東レ 凸版印刷 トプコン ニコン ニチレイ 日産自動車 日清紡ホールディングス 日本アイ・ピー・エム 日本政策金融公庫 日本たばこ産業	日本電計 日本電信電話 日本マイクロソフト 日本郵船 野村総合研究所 野村不動産 パラマウントベッド 東日本電信電話 ビジョナリーホールディングス 日立国際電気 ファイザー ブイ・テクノロジー 富士フイルム	富士フイルムビジネスソリューション 防衛省 本田技研工業 みずほ証券 三菱UFJ銀行 メルコホールディングス レオス・キャピタルワークス レゾナック・ホールディングス など
--	--	--	--	---	--

東京理科大学大学院 経営学研究科 技術経営専攻の

入学試験

募集人数 東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻 80人

学位名称 技術経営修士(専門職)
英文名: Master of Management of Technology

一般入学試験[春期入学] 詳細は募集要項にてご確認ください

● 出願資格(一般入学試験)

- 「企業・官公庁等における実務経験(自身による起業含む)※」を有し、次の(1)~(5)のいずれかに該当する者
※実務経験にはパート・アルバイト・インターンシップ等は含まない。
- 学士の学位、若しくは修士の学位を有する者、又は2026年3月取得見込みの者
 - 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、及び2026年3月までに修了見込みの者
 - 専修学校の専門課程(修学年限が4年以上であること、その他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者、及び2026年3月までに修了見込みの者
 - 文部科学大臣の指定した者
 - 本学研究科が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で2026年3月31日までに22歳に達する者

*出願資格(5)により出願する者は、独自の出願資格審査があります。
*出願にあたっては入学者受入れの方針 [アドミッション・ポリシー]を確認してください。

● 出願期間、面接日

	第1期	第2期	第3期	第4期
募集人数	計80人			
出願期間(消印有効)	2025年6月6日(金)~6月23日(月)	2025年11月14日(金)~12月1日(月)	2025年12月16日(火)~2026年1月19日(月)	2026年1月23日(金)~2月16日(月)
面接日	2025年7月13日(日) ※7月12日(土) ※出願者数により2日に分けて選考を実施	2025年12月14日(日)	2026年2月8日(日) ※2月7日(土) ※出願者数により2日に分けて選考を実施	2026年3月1日(日) ※2月28日(土) ※出願者数により2日に分けて選考を実施
合格発表日	2025年7月18日(金)	2025年12月18日(木)	2026年2月13日(金)	2026年3月6日(金)
入学手続期間	2025年7月22日(火)~7月28日(月)	2026年1月7日(水)~1月14日(水)	2026年2月16日(月)~2月24日(火)	2026年3月9日(月)~3月13日(金)

● **入学検定料** 35,000円

● **選抜方法** 入学者の選抜は、出願書類および面接の結果により判定します。

● 2026年度初年度納付金(年額)

入学金	授業料	教育充実費	合計
200,000円	1,170,000円	300,000円	1,670,000円

- 授業料、教育充実費は口座振替(自動引落)にて、納入いただきます。(振替日:前期2026年4月20日(月) 後期9月20日(日))
- 2年次の授業料、教育充実費は1年次と同額となります。
- 上記のほか、学生傷害共済補償費(年間2,740円、予定)を徴収します。
- 学校法人東京理科大学の設置する大学及び大学院を卒業または修了し、技術経営専攻に入学する者は、入学金を半額とします。
- 所属する機関(企業)によっては、所属する機関(企業)宛に納付金を請求することも可能です。
個人で支払う場合については、厚生労働省「教育訓練給付制度」を活用できる可能性があります。(詳細は次頁を参照ください)

一般入学試験[秋期入学] 詳細は2026年4月頃に公表する募集要項にてご確認ください

2026年の秋期入学を希望する志願者に向けて、2026年7月に一般入学試験を実施します。

INFORMATION

授業日程等（参考：2025年度）

4月 2日(水)	新入生ガイダンス(春期入学)
4月 8日(火)	前期(春・夏)授業開始
4月 9日(水)	入学式(4月入学)
8月 9日(土)	前期(春・夏)授業終了
9月13日(土)	新入生ガイダンス(秋期入学)
9月16日(火)	後期(秋・冬)授業開始
12月25日(木)～ 1月 7日(水)	冬期一斉休暇
1月31日(土)	後期(秋・冬)授業終了
3月20日(金)	学位記・修了証書授与式

奨学金

本学ではさまざまな奨学金制度等を設けています。詳細は本学ホームページにてご確認ください。



その他支援制度

● 教育訓練給付制度（最大で128万円支給されます）

東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻(MOT)では、厚生労働大臣より教育訓練給付制度(専門実践教育訓練給付)の講座指定を受けました。2024年度入学生から対象となっています。

教育訓練給付金の専門実践教育訓練の対象講座に指定

本学MOTは、2023年10月から厚生労働省の教育訓練給付金(専門実践教育訓練)の対象講座に指定されています。2026年10月以降継続して専門実践教育訓練講座に指定された場合、2026年4月に入学する学生は所定の条件と手続きを満たせば、国から2年間で**最大128万円**が給付されます。詳細は、「厚生労働省のホームページ」と「厚生労働省のパンフレット(PDF)」をご覧ください。制度等の詳細、申請手続き等については、厚生労働省のホームページをご確認の上、ハローワークへ直接お問い合わせください。

厚生労働省のホームページ



厚生労働省のパンフレット(PDF)



教育訓練給付制度の概要

社会人の中長期的なキャリア形成を目的とした個人向けの助成制度です。この制度は、受講開始1カ月前までに本人がハローワークへ申請することで、雇用保険の被保険者期間(3年以上、ただし初めて支給を受けようとする方については、当分の間、2年以上)において、2年間で**最大128万円**の教育訓練給付金が支給されるものです。(本学MOTが、2026年10月以降継続して専門実践教育訓練講座に指定された場合)「専門実践教育訓練給付金」の申請手続きは、お住まいの住所を管轄するハローワークに対して、受講開始日(4月1日)の1カ月前までに行う必要があります。

● 人材開発支援助成金（最大で300万円支給されます）

厚生労働省「人材開発支援助成金」は、職業訓練などを実施する企業(事業主)に対して、訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者のキャリア形成を効果的に促進する制度です。人材開発支援助成金において、2022年度に新設された「人への投資促進コース・成長分野等人材訓練」を活用すると、大学院に学生を派遣する企業側の負担となる2年間の授業料のうち、1人当たり**最大300万円**が助成されます。詳細は、厚生労働省のホームページをご覧ください。また、最寄りの労働局の窓口にお問い合わせください。

厚生労働省のホームページ

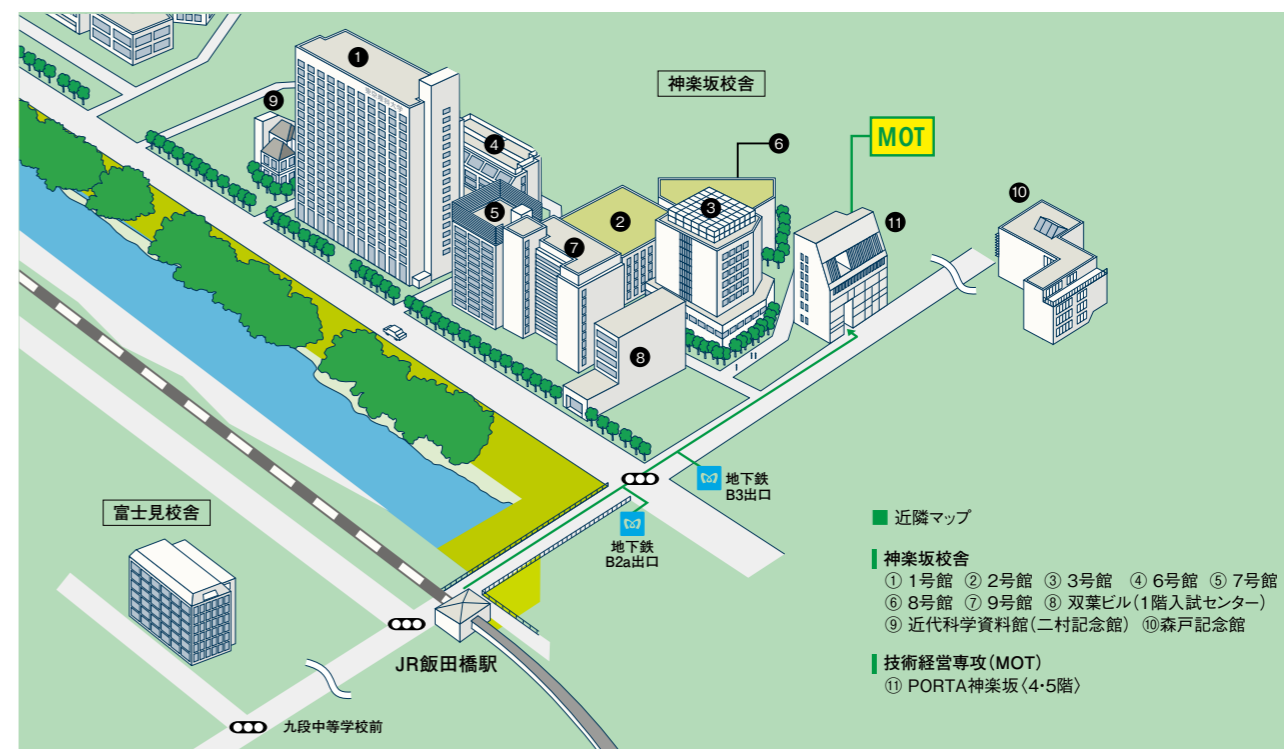


都道府県労働局の所在地一覧



キャンパスマップ

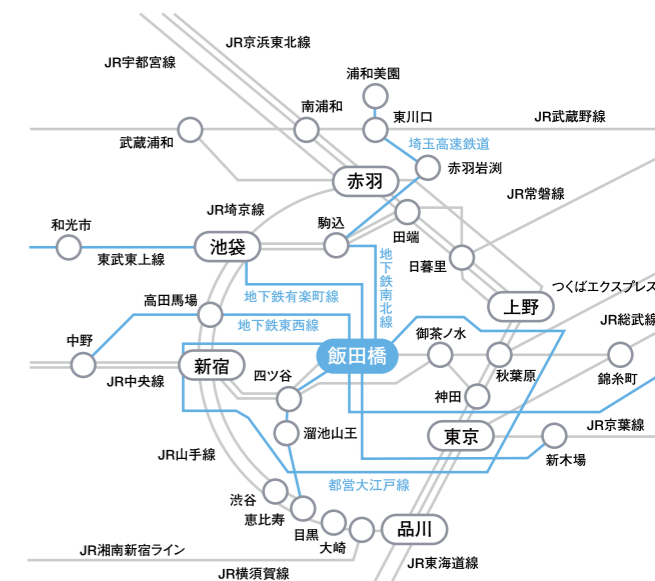
授業を実施する神楽坂キャンパスの最寄りの駅は、**鉄道5路線が交差する飯田橋駅**となり、**駅から徒歩5分以内**の場所に学び舎があります。



Access

交通案内
JR中央・総武線飯田橋駅西口より徒歩5分
地下鉄有楽町線・東西線・南北線・大江戸線飯田橋駅B3出口より徒歩1分

東京駅から [JR中央線] 御茶ノ水駅乗り換え [JR中央・総武線] 飯田橋駅まで...約10分
上野駅から [JR山手線] 秋葉原駅乗り換え [JR中央・総武線] 飯田橋駅まで...約12分
新宿駅から [JR中央線] 四ツ谷駅乗り換え [JR中央・総武線] 飯田橋駅まで...約12分
目黒駅から [地下鉄南北線] 飯田橋駅まで...約19分
横浜駅から [JR東海道線] 東京駅乗り換え [JR中央線] 御茶ノ水駅乗り換え [JR中央・総武線] 飯田橋駅まで...約36分
大宮駅から [JR埼京線] 池袋駅乗り換え [JR中央・総武線] 飯田橋駅まで...約35分
川越駅から [東武東上線] 池袋駅経由 [地下鉄有楽町線] 飯田橋駅まで...約40分
千葉駅から [JR総武線快速] 錦糸町駅乗り換え [JR中央・総武線] 飯田橋駅まで...約45分
*乗り換え時間は含みません



入学試験、その他学修に関する詳細は、本専攻のホームページをご確認ください。

<https://dept.tus.ac.jp/mot/>



歴史を育み、イノベーションを創出する「神楽坂」の地で。



東京理科大学
教務部経営学事務課 専門職大学院室
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂2-6 PORTA神楽坂

E-mail mot@admin.tus.ac.jp
<https://dept.tus.ac.jp/mot/>